

ごあいさつ

日本政策金融公庫（日本公庫）農林水産事業に対する皆さまの日頃のご理解とご協力に心からお礼申し上げます。

日本公庫農林水産事業は、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営発展や自然災害の影響等に対するセーフティネット機能の発揮のため、長期・低利の融資を行うとともに、多様な経営支援サービスの提供や民間金融機関のサポートに取り組んでおります。

東日本大震災という未曾有の災禍から2年余りが経過しました。私たちは、これまで政府系金融機関として、被災された皆さまや影響を受けた皆さまの事業の継続や復興を全力で支援してまいりました。引き続き、現場と向き合いながら、本格化している復興に向けた各般の取組みをしっかりと支援してまいります。

今、農山漁村では、地域を担う農業経営の大型化や新規参入、農林水産物の付加価値を高める6次産業化、海外需要の拡大をにらんだ輸出など、多様な動きが高まりつつあります。このような、農林水産業・食品産業の皆さまの事業への意欲を受け止め、スーパーL資金等の融資を通じ、「攻めの農林水産業」を後押ししてまいります。

また、金融円滑化法期限到来後のお客さまの返済相談や経営状況のフォローに適切に取り組むとともに、自然災害や家畜伝染病、飼料高騰等のコストや販売価格の変動に伴う影響に対し、セーフティネット機能を十分に発揮してまいります。

さらに、資金面のほか、お客さまの多様な経営課題にお応えするため、農業・林業・水産業の各経営アドバイザーによる経営支援や国産農産物・加工食品の販路拡大を支援する「アグリフードEXPO」などにより、地域やお客さまの実情に応じたきめ細やかな経営支援サービスを提供してまいります。

今年度の日本公庫のモットーは「For the future」です。日本公庫農林水産事業は、これからも「現場」に足を運び、農林水産業・食品産業に携わる皆さまの経営を共に考え、関係機関の皆さまとの連携を密にしながら、「未来」に向けた成長・発展に貢献できるよう努めてまいります。



株式会社日本政策金融公庫
農林水産事業本部長 宮坂 亘

主な業務の内容

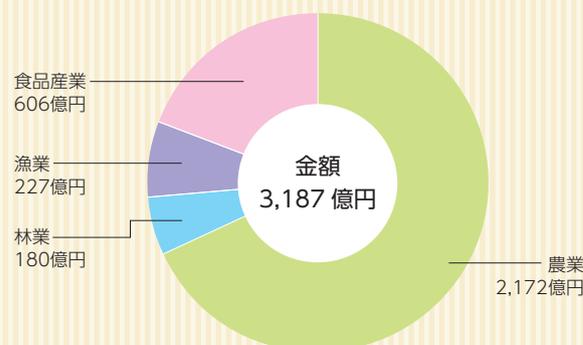
長期・低利の融資

農林漁業には、「天候等の影響を受けやすく収益が不安定」「投資回収に長期間を要する」といった特性があり、これらを考慮した長期・低利の資金を供給しています。また、国産農林水産物の安定供給、付加価値向上に寄与する食品産業を支援しています。

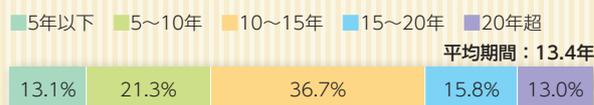
⇒ 平成24年度融資実績

農林水産事業は、農林漁業や食品産業の皆さまに対し、11,807件(対前年度比88%)、3,187億円(同103%)を融資しました。業種別では、農業関係資金2,172億円、林業関係資金180億円、漁業関係資金227億円、食品産業関係資金606億円となりました。

▼ 融資実績(平成24年度)



▼ 融資期間別貸出状況(平成24年度)



多様な経営支援サービスの提供

農林漁業や食品産業の皆さまの経営をサポートするために、多様なサービスを提供しています。

⇒ お客さまコールセンター、定期相談窓口の設置

農林水産事業を設置する全国48支店や、お客さまコールセンターのほか、全国120カ所に設置した定期相談窓口で、より身近にご相談を承っています。

⇒ 農・林・水産業経営アドバイザー、外部ネットワークとの連携による経営支援

農業、林業、水産業の経営に関する専門家である「農業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」「水産業経営アドバイザー」を中心に、業務協力関係にある民間金融機関等とも連携して、経営全般に関するさまざまなお相談にお応えしています。

⇒ ビジネスマッチング支援

農林水産物の生産から加工・販売までを広くサポートしている特性を生かして、国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」や「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」により、農林漁業者と食品製造・流通業者の皆さまの販路や取引の拡大に向けた取組みを支援しています。

⇒ 情報提供

情報誌「AFCフォーラム」「アグリ・フードサポート」や「農業景況調査」「食品産業動向調査」といった各種レポート、プレスリリースやホームページ、メール配信サービスを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

農林漁業分野における民間金融サポートの推進

業界動向や農業信用リスク評価などに関する情報(ACRIS)の提供及び証券化支援業務を通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の融資に参入できるよう環境を整備しています。